

平成29年度第1回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：平成29年8月4日（金）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- (1) 「やまがた創生総合戦略（H27-31）」の進捗状況について〔資料3-1、3-2〕
- (2) 平成28年度に地方創生交付金を活用した事業の概要について〔資料3-3〕
- (3) 「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン（平成29年度～32年度）」
平成29年度の推進方向について〔資料4-1、4-2〕
- (4) 中長期的な社会経済の見通しを踏まえ、今後目指すべき将来像について〔資料5〕

○審議結果

- ・(1) については、「やまがた創生総合戦略」の数値目標と重要業績評価指標(KPI)の進捗状況が示され、戦略は概ね順調に推移しているとの評価を受けた。
- ・(2) については、「やまがた創生総合戦略」の関係事業のうち、地方創生交付金を活用した事業の概要が示され、総合戦略のKPIの到達状況を確認するとともに、事業の有効性等について評価を受けた。
- ・(3) については、「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」に基づく平成29年度の推進方向が示され、了承を得た。
- ・(4) については、社会の潮流が大きく変わりつつあり、先行きの不透明感が強まる中であって、今後目指すべき将来像をしっかりと描き、施策展開に向けて調査研究を深めていくべきことが示され、了承された。なお、各委員の意見要旨は、以下のとおり。

<各委員の意見要旨>

【安達委員】

- ・数年前に比べると、耕作放棄地が大幅に増えている。一度耕作放棄地になってしまった農地を復活させるには、かなりの費用と労力が必要になる。耕作放棄地の問題を根本的に解決するためには、個人だけでは限界があり、県や国を挙げた支援が必要と考えている。
- ・現役の農家は、耕作放棄地までは対応できないのが実態。解決策として、新たな担い手となる新規就農者やIターン者を対象とした取組みを考えていくことが必要なのではないか。
- ・条件不利地で作ったぶどうはおいしい。これに付加価値をつけて、山形のトップブランド

として販売することができれば、耕作する人も増え、さらには観光にもつながる可能性がある。こうした流れを作り、農家の耕作意欲を高めていくことが必要ではないか。

【安房委員】

- ・地元企業が地域と一体となって地域の活性化を図ることが重要であり、地域を活性化させるためには、地域の中に埋もれているものを活用すること、地域内及び地域間で連携し新しい力を生み出すことが必要である。
- ・人口減少下で、山形県の工業の活力を地域とともに維持していくためには、従来の取組みだけでなく、新しいことにチャレンジすることが必要となる。そのためには、それを後押しする政策が重要になる。

【市川委員】

- ・社会の中で、障がい者スポーツへの理解がまだまだ得られていないと感じているが、オリパラを契機とした障がい者スポーツの拡大を通じて、健常者と障がい者が共に暮らすことが当たり前の共生社会が実現できるのではないか。そのための方策として、例えば、福祉と教育の連携が挙げられる。
- ・現在、教育委員会では、総合型地域スポーツクラブの活動を支援しているが、障がい者も参加できるよう、教育研修等の実施により、障がいの種類や重さ、年齢に対応できるスキルを持った指導者を増やすとともに、対応可能な施設整備を進めることが重要である。

【伊藤委員】

- ・国内の食のマーケットは飽和状態で、消費者には多くの選択肢がある。一方で、人口減少により、マーケット自体も縮小していくので、海外にマーケットを求めていく戦略は間違っていない。
- ・食のマーケットは約 70 兆円であるが、そのうち農業産出額は 10 兆円程度で、残りの 60 兆円は付加価値となる。山形を含めた東北では、食品製造業者の技術開発力・市場開拓力が弱いので、これらを強化するために、東北全体でイノベーションを補完し合う仕組みが必要である。
- ・今後、農業者の減少により、農地の集積が進んでいくため、1人当たりの生産規模は高まっていく。行政が政策としてすべきことは、耕作放棄地の発生防止など、農地等の経営資源が劣化しないような支援である。
- ・平地と中山間地域の農業では大きく異なる。平地では大規模化・効率化により魅力ある農

業経営ができる。中山間地域は、どうやって価値を見出し、その価値を理解してくれる人に投資してもらえるか、仕組みを作ることが必要である。生産するだけでなく、6次産業化や観光などとの組み合わせにより消費を生み出していくことが必要である。

【井上委員】

- ・山形は天然林が多く、降雪により伐採期間が限られるという条件が悪い中でも生産量を確保できる高い伐採技術を持っている。農林大学校では、山形ならではの気候や土質、材質を生かすような特徴的なカリキュラムを提供してほしい。また、多様な人材の活躍という視点では、林業界・木材業界でもマーケティングやデザインなど女性の感性を活かすことが求められている。
- ・山形の林業の独自性は、県外・海外に出て気づくものでもあるので、若い林業者が視野を広げるような機会を設けることも必要ではないか。人口減少だからこそ、1人1人にスポットを当てた政策が重要。木材を生産する人材ではなく、人間が幸せに暮らせるための林業という発想で人材育成などに力を入れてほしい。
- ・山村地域の暮らしは、女性が支えている部分が非常に大きい。山村の豊かな食文化や恵まれた森林資源を活かした“森のようちえん”の取組みなど、山村ならではの豊かなライフスタイルや、山村の女性のスモールビジネスの可能性などを追求してほしい。

【牛尾委員】

- ・①広域連携、②若者、③高速交通ネットワーク、の3つの分野を上手く絡みあわせた施策が今後の山形県にとって重要ではないか。
- ・まず、広域連携においては仙台市との交流を考えていくべき。郡仙台市長は、みやぎ・やまがた女性交流会にも出席されており、仙台・山形の交流に関心を持っておられる。宮城県とのMYハーモニープランでは、女性の交流拡大に関する実績を作ってきたので、次は若者交流を進めていくべき。
- ・例えば、東北芸術工科大学など山形の大学に通う宮城県の学生が増えてきている。こういった学生の力を借り、仙台で山形の情報発信ができないか。色々な試みを考える必要がある。
- ・インバウンド戦略上、観光面では単県ではなく、東北として連携していくことが有効である。

【大江委員】

- ・地域づくりを進めるにあたっては、それぞれの地域の特性・特徴を踏まえて、多様な分野をつなぐことができる専門のコーディネーターの存在が重要である。また、地域づくりを担う人づくりのためには、子どもの頃から地域の担い手として活動し、社会参画を意識づけていくことが重要である。
- ・大学や企業などと連携し、現役世代から地域を担う人材づくりをしていくことで、若者から壮年まで多様な人材が地域コミュニティづくりを展開することが可能となる。

【岡崎委員】

- ・地域では祭りや青年団などの活動が弱体化しつつあり、住民が地域を担うために動くことが難しくなっている。行政が住民に対し、地域活動がなぜ必要かを丁寧に説明し、一緒に楽しく活動することにより、住民に自発的な改善の気づきが生まれる。
- ・ある県内高校の生徒に、今後どんな力をつけたいかアンケートを取ったところ、多くの生徒が「忍耐力」と答えたことに驚いた。問題は耐えることで解決するのではなく、チャレンジして自らが変わっていく意識が必要であり、学校だけでなく、地域も社会も、またそれらを主導する行政も学びながら変わっていかなければならない。
- ・学生は就職活動において、企業がどのような新しいコンセプトを発信し、またライフスタイルを提案しているのかを見ており、旧態依然とした企業は学生から選んでももらえない。教育、地域、企業が全て同じように繋がっていることを念頭に置き、どのように変わっていくべきか考えるためのデザインの視点が必要である。
- ・社会が大きく変化している時代において、すべての組織は、意識変革とプロセスを変える必要がある。社会課題に取り組む組織そのものが、社会課題の原因となっていることを自覚しながら、常に自己変革ができる、「学習する組織」になることが求められている。この会議もしかし、古いやり方に終始することなく、ぜひ課題解決できる行政のあり方への変革プロセスも計画の中に盛り込んでほしい。

【岡田委員】

- ・「地方創生」とは、大都市との格差是正であり、そのためには地方経済の底上げを図るための取り組みが必要である。とりわけ、本県企業の大部分を占める中小企業の活性化に向けては、中小企業トータルサポ補助金など新規の取り組みを実施してきているが、引き続き重点課題として取り組んでいくべきである。
- ・子どもの貧困問題については10年前には考えもしなかったが、一人親世帯が増加する中、経済的に厳しい家庭も増えてきており、あわせて世代を超えた貧困の連鎖も大きな課題と

なっている。山形大学の調査では、山形県の子育て世帯の貧困率は全国平均以下だが、20年前からの増加幅でみると全国平均以上に増加している、という結果がある。ここから10年、15年先を見据え、重点課題としてしっかり取り組んでいく必要がある。

【金丸委員】

- ・農業、商業、観光などは、それぞれ単独ではなく、総合的な組合せで成り立っている。
- ・食生活の変化などにより、消費者ニーズにマッチした食べ方の提案が必要となっている。例えば、先鋭的な農家は、レシピを付けて農産物を販売し、高い売上を確保している。単純に売るのではなく、商品とレシピと健康をセットにする売り方をしている。
- ・長崎県大村市には、直売所、観光農園、レストラン、農村体験と農家民泊を組み合わせることで、多くの観光客が訪れている。農家民泊は、インバウンド需要も高い。
- ・埼玉県では、レストランのシェフと農家が直接つながり、レストランで必要な農産物を作るという新しい取り組みも行われている。
- ・山形県の直売所は、マネジメントが弱い。そのまま販売するだけでなく、食べ方を提示していくことが必要ではないか。

【神村委員】

- ・人口減少、労働力不足は避けられない。期待される女性、若者、シニアの働きを引き出すためには、学び直しの機会が重要になってくる。特に、就職氷河期に就職に失敗し、不本意ながら非正規雇用になっている若者のスキルアップの機会が必要である。スキルはブラッシュアップしなければ、どんどん衰えていく。
- ・多様な働き方を可能にしていくためには、企業に属さない人のためのセーフティーネットが必要である。山形独自の制度創設を検討してもよいのではないか。農業や建設業の従事者などは、社会保障制度の中で労働者として守られず、失業保険が出ない、事故があっても労働災害としてカウントされないなどの現状がある。また、企業に属さない人は、健康管理という点でも問題がある。受診率も十分ではなく、事後措置が足りていないと見受けられる。退職後数年で亡くなってしまいうというパターンも多い。

【今田委員】

- ・農業の担い手として、地域の農業・産地を担う“担い手”と摘果・収穫など人手の必要な“軽作業を担う人”の2種類があると考えている。認定農業者等の“担い手”については、引き続き育成していく必要がある。一方で“軽作業を担う人”については、親戚や近所の協力に対応していたが、高齢化によりやめてしまう人材の補充ができず、その確保が課題となっている。
- ・農業分野でも雇用を確保する取組みを検討・実施しているが、実績が伴っていない。農業界だけでなく、産業界全体で労働力不足をカバーする仕組み・環境づくりについて考えるべきである。生産性の向上による労働力減少のカバーだけでなく、多様な労働力を活かした、山形らしい人手不足解消の仕組みを考えて欲しい。

【佐藤慎也委員】

- ・県内では「森林ノミクス」、「100円商店街」や「ナイトバザール」など山形発で全国に誇る取組みが多くある。また、空き地、空き家を利活用し、子どもの心の健康づくりに取り組むグループもある。インフラを様々な形にリプレイスさせる動きは、地域を活性化させる可能性を持っている。
- ・例えば、東根市の子育て支援施設「あそびあランド」は年間10万人を超える利用があり、隣接する産直施設「よってけポポラ」は年間数億円売上が上がったと聞く。この組合せの効果は、仙台圏からの誘客や地方回帰の動きにもつながり、この動きは他の地域資源をさらに活性させていく可能性がある。今後の中長期的な視点では、地域資源の持つ将来の可能性も踏まえて考えていくべきである。

【佐藤秀之委員】

- ・若者の県外流出への対策には、①山形への愛郷心の醸成、②雇用の確保、の二つの方向性があると考えます。
- ・まず愛郷心の醸成には、新聞等を活用し住んでいる地域に関する知識を身につけさせることに加え、若者が地域と関わり合う発想を持つような教育活動が重要である。例えば、現在、地域で活動している住民を学校に招くなどの仕組みを作ることが一助になる。
- ・次に雇用の確保については、先端レベルの企業又は研究施設の誘致あるいは育成に力を入れるべき。幸いにも県内には慶應義塾大学先端生命科学研究センターや山形大学工学部に先端研究をベースとした企業創出が続いている分野がある。
- ・中小企業の支援のため総花的に支援することも本県産業のビルドアップのために必要である一方、成長分野に対して思い切った投資を行うことも重要なのではないかと。

【関根委員】

- ・人口減少対策には「人口を減らさない努力」、「高齢者の活躍」が重要。
- ・高齢者のモチベーションを上げるために、新しい目標を作る指導などの活動に携わっているが、高齢者の健康教室は、講演会など単発の取組みとなっているように感じている。その先の展開として、ボランティアなど地域に貢献するような具体的な行動に誘導支援していくことが必要ではないか。
- ・生涯学習の取組みとして、高齢者が一定期間のカリキュラムを受講する「老人大学」というものがある。卒業生はボランティアに積極的に参加する割合が高く、またそれを支援する仕組みも出来ている。そのように学びながらモチベーションを高めて、社会貢献への後押しができるような仕組みがあると良い。

【田中委員】

- ・若者の県内定着・回帰を進めるためには、若者が仕事やコミュニティ活動に対して持つ多面的価値観やメンタリティなど、どういったことを考えているのかを知ることから始めるべき。行政は若者支援機関と情報共有しながら、若者の実態を知る試みについて担当部局横断的に取り組む必要がある。
- ・就業や移住は、本人が求める条件に対して、受入側がそれをどれだけ用意できるのか、互いのズレをなくすことが必要になっている。ズレがある状態で人を集めても、穴のあいたバケツに水を汲むように、集めた人材が流れて行ってしまう。

【中鉢委員】

- ・保育の現場にいと、本当に少子化なのかと疑うくらい入園希望がある。しかし、保育士不足などにより受入れができない。今、保育で困っている人達を助けなければ人口減少対策と将来ビジョンの実現にはつながらない。保育環境を整えることにより、人を呼び込むことも可能となるのではないか。
- ・現在、厚生労働省の主導で、こども子育て支援新制度が進められ、幼稚園が認定子ども園へ、認可外保育所が認可保育所へと移行が進んでいる。認可保育所は、職員の給与条件が良くなる等のメリットがある一方で、認可外では可能だった途中入所など、多様な預かり方ができなくなるなどのデメリットもある。現在、地域で活躍している保育補助者やファミリーサポート協力会員等の力も活用し、保育の需要に応え、柔軟な受入ができる仕組みづくりが必要ではないか。

【トンプキンス委員】

- ・今後のインバウンドの推進のためには、外国人の多様なニーズを把握し、それらに対応することが必要である。地元の人が外国人を応援する仕組みがあると、外国人に魅力が伝わり、インバウンドがさらに活発になるのではないかと。観光部門に外国人を採用するなど、外国人とともに歩む県というアピールの仕方もあるのではないかと。

【松井委員】

- ・山形県のひきこもり支援は全国から注目を集めている。ひきこもり支援団体の自由度を保ったまま、地域のニーズに応じている。ひきこもりを支援している人からは、ひきこもりの高齢化が顕著になっているとの声がよく聞かれるが、現在行われている県のひきこもり支援のノウハウそのものが、退職した高齢者への支援にも役立つと考えている。
- ・ひきこもりの予防はどのようにしたらよいかとの質問をよく受けるが、誰もが生涯複数の役割を持つ社会システムを構築することが予防のポイントだと考える。例えば、学校や職場と自宅を往復するような生活では、自宅以外の生活の足場を失ってしまうと、すぐひきこもりに陥ってしまう。よって、いかに多様な足場を持てるかが重要である。

【矢ヶ崎委員】

- ・将来的には、山形においても外国人旅行者が常態化することになるだろう。これは、国内・国際競争が激化していくことであるとも言える。
- ・目指すべき将来像として掲げる“観光立県山形”とは、世界の人々から憧れる観光地となり、働いてみたいと思う人も多く、観光ビジネスに従事する人が地元で暮らし子育てをするのに十分な水準の報酬が支払われ、良好な労働環境にあるということではないかと。また、新しい取組みにチャレンジする観光ビジネス経営者が多く、活気があり、観光振興を手段として活用し、他の産業もメリットを享受するという姿を目指すべきである。
- ・重点課題は全部で6つあり、①ボリュームゾーンである日本人旅行者の維持・増加、②外国人旅行者数の増加、③観光消費額の増加、④観光需要の平準化、⑤他産業への貢献、⑥人材育成である。

【山家委員】

- ・今後、分散的エネルギーの利用普及が進んでいく中、地方はエネルギー資源を多く有している利点を活かし、より積極的に利用可能性を追求していくべき。
- ・まず電力エネルギーは、太陽光発電や風力発電のコストが下がる中、分散する余剰エネル

ギーをどのように集約利用していくかが課題。今後 ICT やビッグデータの発達により、各家庭や工場、オフィスなど末端施設のエネルギー使用状況の情報を集約し、余剰エネルギーをまとめて販売することが可能となる。将来的に、やまがた新電力等がこの売買利用の仲立ちを行うことや、地域のハード、ソフトの会社が関連ビジネスに関わるることができるのではないか。

- 一方、熱エネルギーは、まだまだ利用されていない。県内では湯野浜温泉で未利用の温泉熱を活用する動きが出てきたことは良いこと。ヨーロッパでは、低温で長距離輸送が可能になる第4世代の熱供給インフラが普及しているが、日本ではこれからだ。温泉資源やバイオマス資源が豊富な山形県には、これを先んじて実践していける可能性がある。